



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL https://corp.mizuno.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	169,742	△4.7	6,263	△17.8	6,072	△21.3	4,625	△23.0
2019年3月期	178,108	△3.9	7,623	△5.2	7,717	△4.8	6,005	23.1

(注) 包括利益 2020年3月期 3,925百万円(△27.6%) 2019年3月期 5,417百万円(10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	181.95	—	4.7	3.9	3.7
2019年3月期	237.05	—	6.4	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	154,378	99,255	64.1	3,883.15
2019年3月期	155,593	96,405	61.7	3,784.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 98,883百万円 2019年3月期 96,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,214	△1,917	△4,786	16,956
2019年3月期	4,048	△1,917	△2,426	15,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,266	21.1	1.3
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,276	27.5	1.3
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—			

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末の配当については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,578,243株	2019年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,113,562株	2019年3月期	1,197,537株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	25,424,055株	2019年3月期	25,332,886株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調が継続していたものの、第4四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、景気が大幅に下押しされる厳しい状況でした。世界経済も鈍化しつつも穏やかに成長していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により経済活動が抑制され、急速に減速しました。この厳しい状況は国内外とも継続すると見込まれています。

このような状況の中、当社グループは、欧米でゴルフ品販売が好調だったものの、主力である国内市場において競技人口の減少や競争激化、暖冬により秋冬物ウェアの販売が苦戦したことなどにより、減収となりました。利益も、中国で事業構造改善により効率化が進んだことなどにより経費が削減されたものの、販売の減少を補えず減益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は83億6千6百万円減収（前年同期比4.7%減）の1,697億4千2百万円となりました。営業利益は、13億5千9百万円減益（前年同期比17.8%減）の62億6千3百万円となりました。経常利益は、16億4千4百万円減益（前年同期比21.3%減）の60億7千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、13億7千9百万円減益（前年同期比23.0%減）の46億2千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業が、体育館設備の納品や指定管理施設物件の増加により好調に推移しました。また、当連結会計年度より専門部署を立ち上げ注力しているワークビジネスも好調を維持しました。他方、野球やゴルフ、サッカーといったスポーツ品販売事業は、少子化による競技人口の減少などにより、単価が高額な秋冬物ウェアは暖冬により販売は苦戦しました。また、連結会計年度末に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、得意先店舗や自社直営店舗で営業を自粛したことや、不要不急の外出を控える動きにより、店頭販売が著しく落ち込みました。

この結果、売上高は65億8千7百万円減収（前年同期比5.3%減）の1,179億5千5百万円、営業利益は19億1千5百万円減益（前年同期比33.2%減）の38億6千万円となりました。

② 欧州

欧州は、主力のゴルフクラブとランニングシューズ、インドアシューズの販売が好調に推移し、増収となりました。欧州各国通貨の下落により仕入コストは上昇しましたが、営業利益は増益を確保しました。

この結果、売上高は78百万円増収（前年同期比0.5%増）の152億1千3百万円、営業利益は3千2百万円増益（前年同期比9.6%増）の3億6千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：138.51円（前年同期145.63円）、ユーロ（欧州支店）：121.13円（前年同期128.41円）

ユーロ（子会社）：122.53円（前年同期130.36円）、ノルウェークローネ：12.44円（前年同期13.52円）

③ 米州

米州は、主力のゴルフクラブやランニングシューズ、当連結会計年度より開始したゴルフボールの販売が好調に推移し、増収となりました。加えて、前期に実施した事業構造改革により利益体質を一層強化したことから、営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は14億3千5百万円増収（前年同期比8.0%増）の193億8千7百万円、営業利益は6億5千6百万円増益（前年同期比410.7%増）の8億1千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：109.37円（前年同期110.53円）、カナダドル：82.35円（前年同期85.23円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、台湾やオーストラリアなどが増収でしたが、前期に実施した事業構造改善による中国のリテール販売事業の縮小と、韓国での日本製品の不買運動の影響により減収となりました。損益は、中国の事業構造改善が貢献したものの、減収による売上総利益の減少を補えず減益となりました。

この結果、売上高は32億9千4百万円減収（前年同期比16.1%減）の171億8千5百万円、営業利益は1億1千4百万円減益（前年同期比9.3%減）の11億1千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.55円（前年同期3.67円）、香港ドル：13.96円（前年同期14.11円）

中国元：15.85円（前年同期16.69円）、豪ドル：76.12円（前年同期82.55円）

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.43円（前年同期10.06円）

米ドル（シンガポール）：109.37円（前年同期110.53円）

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少して1,543億7千8百万円となりました。現金及び預金が14億2千9百万円、商品及び製品が17億9千2百万円、それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が30億1千7百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億6千4百万円減少して551億2千2百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金30億円、未払金及び未払費用が11億1千2百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億4千9百万円増加して992億5千5百万円となりました。利益剰余金が33億3千2百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億1百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.7%から64.1%へと2.4ポイント増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は169億5千6百万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは82億1千4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益58億8千3百万円、減価償却費の計上25億4千万円、売上債権の減少額28億5百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額19億9千8百万円、法人税等の支払額5億1千9百万円となります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは19億1千7百万円の支出となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入12億6千万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出20億6千6百万円、無形固定資産の取得による支出9億9千万円となります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは47億8千6百万円の支出となりました。収入の主な内訳は自己株式の売却による収入2億5百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出42億3百万円、配当金の支払額12億9千1百万円となります。

（4）新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの事業活動においても影響が生じる懸念があります。

当社グループは、世界各地域に販売拠点や生産拠点を置くなど積極的に海外進出を推進しており、当社グループの販売や生産の拠点が新型コロナウイルスの影響を受け、操業の中断や物流の遅延などが発生する可能性が存在します。また、顧客における経営状況の変化などによる発注計画の抜本的見直しなどが行われた場合には、当社グループの売上が減少する可能性があります。

これらの影響により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

(5) 今後の見通し

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想については、全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（I F R S）適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,527	16,956
受取手形及び売掛金	42,228	39,210
商品及び製品	30,304	32,097
仕掛品	617	637
原材料及び貯蔵品	2,802	2,766
その他	5,527	4,572
貸倒引当金	△604	△499
流動資産合計	96,402	95,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,245	16,529
機械装置及び運搬具（純額）	759	1,102
土地	15,861	15,985
建設仮勘定	486	48
その他（純額）	1,705	1,974
有形固定資産合計	35,058	35,640
無形固定資産		
のれん	2,459	2,008
その他	6,485	6,430
無形固定資産合計	8,945	8,439
投資その他の資産		
投資有価証券	7,722	5,712
長期貸付金	311	284
繰延税金資産	4,156	4,579
退職給付に係る資産	930	2,000
その他	2,569	2,487
貸倒引当金	△503	△510
投資その他の資産合計	15,186	14,555
固定資産合計	59,190	58,635
資産合計	155,593	154,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,651	16,600
短期借入金	6,991	7,630
1年内返済予定の長期借入金	4,000	1,000
未払金及び未払費用	11,009	9,896
未払法人税等	448	879
返品調整引当金	448	431
役員賞与引当金	45	23
その他	1,717	1,886
流動負債合計	41,311	38,349
固定負債		
長期借入金	9,535	8,331
繰延税金負債	1,720	1,823
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	579	508
長期預り保証金	2,397	2,367
資産除去債務	237	266
債務保証損失引当金	—	76
その他	1,108	1,103
固定負債合計	17,875	16,773
負債合計	59,187	55,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,817	31,821
利益剰余金	37,979	41,311
自己株式	△2,424	△2,158
株主資本合計	93,508	97,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,315
繰延ヘッジ損益	197	224
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	1,160	797
退職給付に係る調整累計額	△657	△594
その他の包括利益累計額合計	2,545	1,771
非支配株主持分	351	372
純資産合計	96,405	99,255
負債純資産合計	155,593	154,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	178,108	169,742
売上原価	104,546	100,707
売上総利益	73,562	69,035
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,438	3,296
保管費	3,915	3,775
広告宣伝費	10,960	10,204
給料及び手当	18,735	18,240
賞与	3,324	2,892
退職給付費用	1,210	1,062
減価償却費	2,227	1,958
貸倒引当金繰入額	134	46
その他	21,992	21,295
販売費及び一般管理費合計	65,939	62,771
営業利益	7,623	6,263
営業外収益		
受取利息	120	125
受取配当金	175	190
受取手数料	47	36
受取保険金	168	161
その他	257	244
営業外収益合計	769	758
営業外費用		
支払利息	314	218
売上割引	223	235
為替差損	44	345
その他	93	149
営業外費用合計	675	949
経常利益	7,717	6,072
特別利益		
退職給付制度改定益	—	177
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	4	28
特別利益合計	15	212
特別損失		
災害による損失	252	—
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	28	224
減損損失	166	7
事業構造改善費用	595	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	30	91
債務保証損失引当金繰入額	—	76
その他	2	—
特別損失合計	1,076	401
税金等調整前当期純利益	6,656	5,883
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,330
法人税等調整額	△606	△143

法人税等合計	568	1,187
当期純利益	6,087	4,696
非支配株主に帰属する当期純利益	82	70
親会社株主に帰属する当期純利益	6,005	4,625

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,087	4,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	△501
繰延ヘッジ損益	536	27
為替換算調整勘定	△780	△360
退職給付に係る調整額	74	63
その他の包括利益合計	△669	△771
包括利益	5,417	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,351	3,852
非支配株主に係る包括利益	66	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,802	33,239	△2,666	88,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益			6,005		6,005
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		15		251	266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	4,739	241	4,995
当期末残高	26,137	31,817	37,979	△2,424	93,508

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,315	△338	30	1,925	△731	3,200	340	92,053
当期変動額								
剰余金の配当								△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益								6,005
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	536	△1	△764	74	△654	10	△643
当期変動額合計	△498	536	△1	△764	74	△654	10	4,351
当期末残高	1,816	197	29	1,160	△657	2,545	351	96,405

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,817	37,979	△2,424	93,508
当期変動額					
剰余金の配当			△1,293		△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益			4,625		4,625
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		268	273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,332	265	3,602
当期末残高	26,137	31,821	41,311	△2,158	97,111

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	197	29	1,160	△657	2,545	351	96,405
当期変動額								
剰余金の配当								△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益								4,625
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501	27	—	△363	63	△773	20	△752
当期変動額合計	△501	27	—	△363	63	△773	20	2,849
当期末残高	1,315	224	29	797	△594	1,771	372	99,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,656	5,883
減価償却費	2,536	2,540
減損損失	166	7
のれん償却額	390	383
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△595	△1,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△91
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△28
受取利息及び受取配当金	△296	△316
支払利息	314	218
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△4
固定資産除却損	28	224
事業構造改善費用	595	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,855	2,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,469	△1,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	44	△30
その他	△3,404	539
小計	6,630	8,634
利息及び配当金の受取額	296	315
利息の支払額	△309	△215
法人税等の支払額	△2,569	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,048	8,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,169	△2,066
有形固定資産の売却による収入	356	12
無形固定資産の取得による支出	△766	△990
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	1,004	1,260
長期貸付けによる支出	△331	△0
長期貸付金の回収による収入	48	1
関係会社株式の取得による支出	△29	△10
その他	△25	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△1,917

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	781
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,544	△4,203
自己株式の売却による収入	210	205
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△1,263	△1,291
非支配株主への配当金の支払額	△55	△52
リース債務の返済による支出	△166	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,426	△4,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	15,976	15,527
現金及び現金同等物の期末残高	15,527	16,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,542	15,134	17,951	20,479	178,108	—	178,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,917	—	27	3,391	6,337	△6,337	—
計	127,460	15,134	17,979	23,871	184,446	△6,337	178,108
セグメント利益	5,776	336	159	1,226	7,499	123	7,623
セグメント資産	103,142	10,577	15,564	14,867	144,151	11,441	155,593
その他の項目							
減価償却費	1,771	132	473	158	2,536	—	2,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,213	489	158	148	4,008	—	4,008

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,955	15,213	19,387	17,185	169,742	—	169,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,674	—	9	3,487	6,171	△6,171	—
計	120,630	15,213	19,396	20,673	175,913	△6,171	169,742
セグメント利益	3,860	369	816	1,112	6,159	104	6,263
セグメント資産	104,271	8,700	16,707	12,780	142,460	11,917	154,378
その他の項目							
減価償却費	1,821	139	440	138	2,540	—	2,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,900	255	747	152	3,056	—	3,056

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,784.53円	3,883.15円
1株当たり当期純利益金額	237.05円	181.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間199,615株、当連結累計期間113,692株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,005	4,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,005	4,625
普通株式の期中平均株式数(株)	25,332,886	25,424,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

記

監査等委員である取締役の異動（2020年6月24日付予定）

（1）新任取締役候補

2020年6月24日開催予定の定時株主総会において選任予定であります。

社外取締役（監査等委員） 細川 明子

（2）退任予定取締役

2020年6月24日開催予定の定時株主総会をもって任期満了により退任予定であります。

社外取締役（監査等委員） 筒井 豊

以上